

発監第 17 号  
令和元年 8 月 20 日

美濃加茂市長 伊藤 誠一 様

美濃加茂市監査委員 永田 博和  
同 渡辺 孝男

平成 30 年度美濃加茂市決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度美濃加茂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

平成30年度

# 美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査  
基金運用状況に関する審査

美濃加茂市監査委員

## 平成 30 年度美濃加茂市決算等意見書題目

### 平成 30 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I	審査の対象	1
II	審査の方法等	1
III	歳入歳出決算の概要	1
	1. 概況	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	2
	2. 一般会計	3
	(1) 概況	3
	(2) 歳入款別決算状況	6
	(3) 歳出款別決算状況	13
	(4) 歳出節別決算状況	18
	3. 特別会計	19
	(1) 概況	19
	(2) 国民健康保険会計	20
	(3) 介護保険会計（保険事業勘定）	23
	(4) 介護保険会計（介護サービス事業勘定）	26
	(5) 後期高齢者医療会計	26
	(6) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	29
	(7) 古井財産区会計	29
	(8) 山之上財産区会計	30
IV	財産の概要	31
	1. 公有財産の状況	31
	2. 物品の状況	33
	3. 債権の状況	33
	4. 基金の状況	33
V	審査の結果及び所見	34
	1. 審査の結果	34
	2. 所見	34

(1) 総括	-----	34
(2) 一般会計	-----	35
(3) 特別会計	-----	35
(4) 財産	-----	36
(5) 今後に向けて	-----	36

平成 30 年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1. 審査の対象	-----	38
2. 審査の方法等	-----	38
3. 基金運用の概要	-----	38
(1) 土地開発基金	-----	38
(2) 高額療養費貸付基金	-----	39
(3) 美術品等収集基金	-----	39
(4) ふるさと文庫基金	-----	39
(5) 収入印紙等購買基金	-----	40
4. 審査の結果及び所見	-----	40

別表（決算審査資料）	-----	41
------------	-------	----

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。  
また、構成比、増減率の%表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 元号を省略表示した年度の当該元号は、すべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。  
(1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。  
(2) 「－」 … 該当する数値のない場合  
(3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

## 平成 30 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

### I 審査の対象

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る 30 年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市一般会計
- (2) 美濃加茂市国民健康保険会計
- (3) 美濃加茂市介護保険会計（保険事業勘定）
- (4) 美濃加茂市介護保険会計（介護サービス事業勘定）
- (5) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
- (6) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (7) 美濃加茂市古井財産区会計
- (8) 美濃加茂市山之上財産区会計

### II 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

なお、審査は、令和元年 7 月 5 日から同年 8 月 8 日までに実施した。

### III 歳入歳出決算の概要

#### 1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

##### (1) 決算規模

30 年度の総計決算額は、歳入で 32,240,340,367 円、歳出で 30,389,752,408 円である。また、各年度間での推移は、表 1-1 のとおりである。

表 1-1 総計決算額

(単位：千円・%)

年度	総計決算額				差引残額	
	歳入	増減率	歳出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
26	28,486,146	△0.6	26,976,790	0.8	1,509,376	△20.4
27	31,088,297	9.1	28,773,399	6.7	2,314,898	53.4
28	32,227,058	3.7	30,452,235	5.8	1,774,824	△23.3
29	33,522,296	4.0	31,695,896	4.1	1,826,401	2.9
30	32,240,340	△3.8	30,389,752	△4.1	1,850,588	1.3

## (2) 決算収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表 1-2 のとおりである。

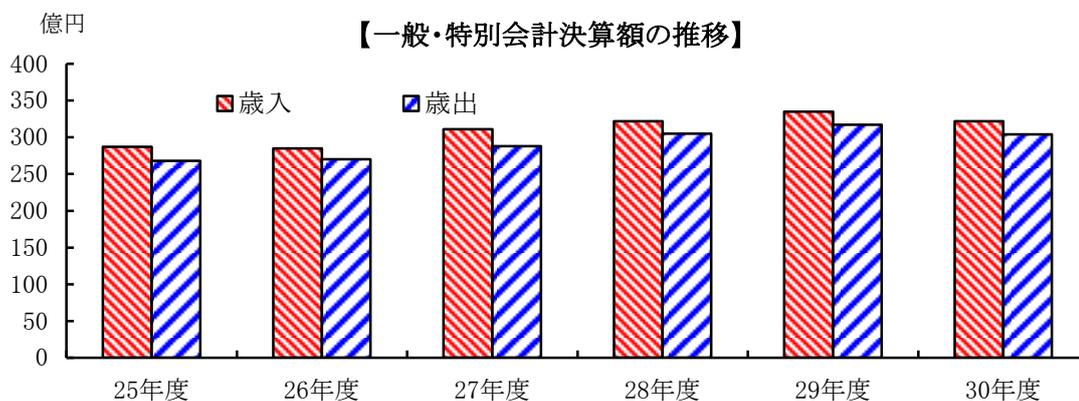
形式収支では、1,850,588 千円、実質収支では、1,705,378 千円と黒字になっており、単年度収支においては 118,549 千円の黒字となっている。

表 1-2 決算収支状況の推移

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
25	28,664,440	26,769,401	1,895,039	229,372	1,665,667	327,249
	19,509,678	17,927,556	1,582,122	226,823	1,355,300	297,698
27	31,088,297	28,773,399	2,314,898	96,549	2,218,349	1,330,272
	20,760,637	18,806,506	1,954,131	96,549	1,857,582	1,241,223
28	32,227,058	30,452,234	1,774,824	267,521	1,507,303	△711,046
	21,738,666	20,320,379	1,418,287	267,521	1,150,766	△706,816
29	33,522,296	31,695,896	1,826,401	239,572	1,586,829	79,526
	22,946,349	21,660,038	1,286,310	239,572	1,046,738	△104,028
30	32,240,340	30,389,752	1,850,588	145,210	1,705,378	118,549
	22,483,750	20,978,397	1,505,352	145,210	1,360,142	313,404

注記 上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



## 2. 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算額は、表2-1のとおりである。前年度と比較すると、歳入で2.0%、歳出でも3.1%それぞれ減少した。

また、実質収支では、表1-2のとおり1,360,142千円の黒字であり、単年度収支については313,404千円の黒字となっている。

表2-1 歳入歳出決算額の推移 (単位：千円・%)

年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
26	19,071,797	△437,881	△2.2	17,840,843	△86,713	△0.5
27	20,760,637	1,688,840	8.9	18,806,506	965,663	5.4
28	21,738,666	978,029	4.7	20,320,379	1,513,873	8.0
29	22,946,349	1,207,683	5.6	21,660,038	1,339,659	6.6
30	22,483,750	△462,599	△2.0	20,978,397	△681,641	△3.1

#### 1) 歳入の執行状況

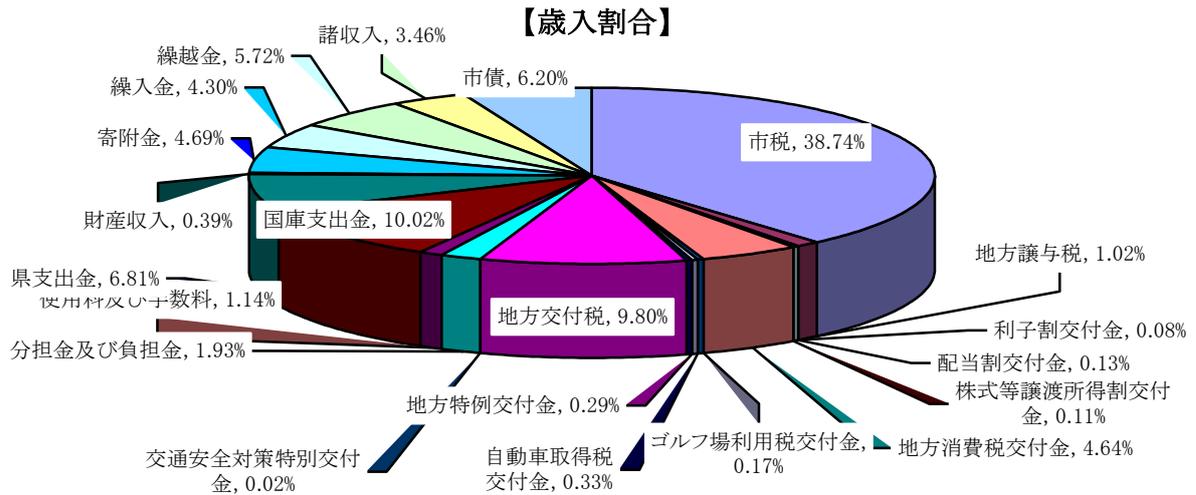
歳入予算の執行状況は、表2-2のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、462,599千円(2.0%)の減少となった。

増加した主なものは、市税278,476、地方消費税交付金66,197千円、地方交付税67,678千円、県支出金326,760千円、寄附金73,207千円等がある。

減少した主なものは、株式等譲渡所得割交付金17,064千円、国庫支出金91,462千円、財産収入981,193千円、繰入金11,008千円、繰越金131,977千円、市債45,100千円等がある。

表2-2 歳入予算執行状況 (単位：千円・%)

区 分	29年度(A)	30年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	19,770,000	20,180,000	410,000	2.1
補 正 予 算 額	2,390,340	2,054,417	△335,923	△14.1
継続費及び繰越事業費繰越額	1,069,965	430,985	△638,980	△59.7
予 算 現 額	23,230,305	22,665,402	△564,903	△2.4
調 定 額	23,369,680	22,857,766	△511,914	△2.2
収 入 済 額	22,946,349	22,483,750	△462,599	△2.0
不 納 欠 損 額	39,063	33,252	△5,811	△14.9
執行率(収入済額/予算現額)	98.8	99.2		



## 2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 2-3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、681,641 千円 (3.1%) の減少となった。

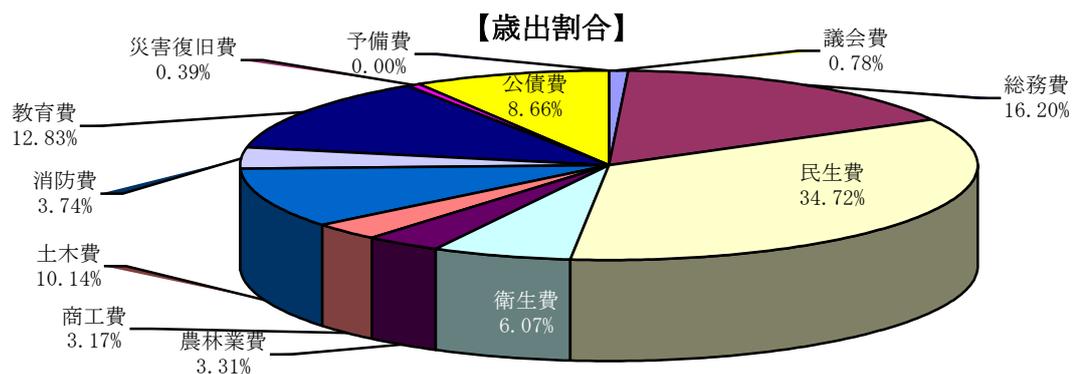
増加した主なものは、民生費 442,789 千円、農林業費 88,374 千円、消防費 35,626 千円、災害復旧費 67,049 千円、公債費 161,429 千円等の増加がある。

反対に減少した主なものは、総務費 1,118,113 千円、衛生費 43,484 千円、土木費 228,162 千円、教育費 84,738 千円等の減少がある。

表 2-3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年度 (A)	30 年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率
当初予算額	19,770,000	20,180,000	410,000	2.1
補正予算額	2,390,340	2,054,417	△335,923	△14.1
継続費及び繰越事業費繰越額	1,069,965	430,985	△638,980	△59.7
予算現額	23,230,305	22,665,402	△564,903	△2.4
支出済額	21,660,038	20,978,397	△681,641	△3.1
翌年度繰越額	430,985	499,105	68,120	15.8
不用額	1,139,282	1,187,900	48,618	4.3
執行率 (支出済額/予算現額)	93.2	92.6		



### 3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2-4 のとおりである。合計額では、499,105 千円となり、歳入予算現額の合計に対して 2.2%の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 68,120 千円の増加となった。

表 2-4 款別継続費通次繰越・繰越明許費額一覧 (単位：千円)

区 分	事 業 名	繰越額
総務費		10,182
	財産管理費	6,424
	企画費	3,758
民生費		2,376
	児童福祉費	2,376
衛生費		10,775
	予防接種費	10,775
農林業費		3,462
	農地費	3,462
商工費		3,400
	商工振興費	3,400
土木費		303,007
	道路橋りょう費	94,889
	河川費	39,635
	都市計画費	168,483
教育費		165,902
	教育総務費	6,240
	小学校費	64,340
	社会教育費	2,700
	保健体育費	92,623
合 計		499,105

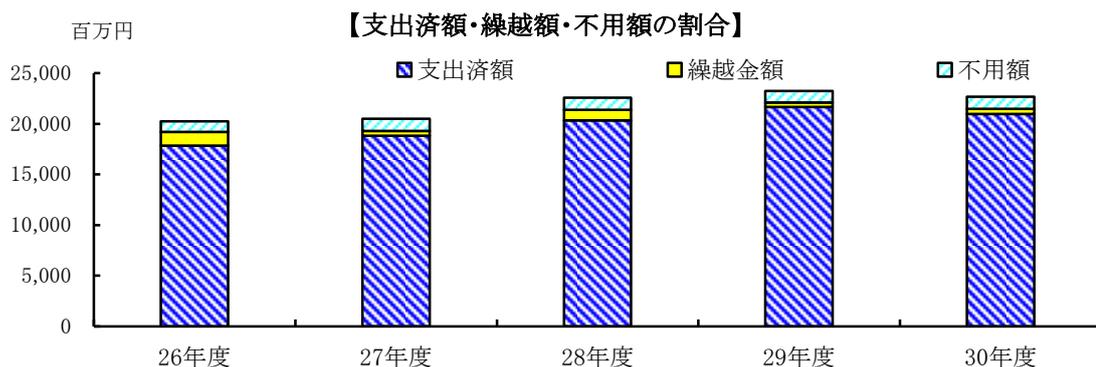
### 4) 不用額の状況

不用額の状況は、表 2-5 のとおりである。合計額で 1,187,900 千円となり、歳入予算現額に対する割合は 5.2%である。

款別に不用額と予算現額に対する割合をみると、総務費 167,401 千円 (0.7%)、民生費 389,788 千円 (1.7%)、商工費 113,066 千円 (0.5%)、土木費 115,707 千円 (0.5%)、教育費で 207,806 千円 (0.9%) 等であった。

表 2-5 不用額の推移 (単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
26	20,244,331	1,039,862	5.1
27	20,493,224	1,195,451	5.8
28	22,584,588	1,194,244	5.3
29	23,230,305	1,139,282	4.9
30	22,665,402	1,187,900	5.2



## (2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表2のとおりである。

調定額 22,857,766 千円に対し、収入済額が 22,483,750 千円、調定額に対する収入済額の割合は 98.2% で前年度より 0.2 ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

### 1) 市税

#### 【1 款 市税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
29	8,215,000	8,795,751	8,431,965	102.6	31,409	332,377
30	8,153,000	9,033,995	8,710,441	106.8	31,349	292,205
増減額	△62,000	238,244	278,476		△60	△40,172
増減率	△0.8	2.7	3.3		△0.2	△12.1

市税の収入済額は、歳入決算額の 38.7% を占めており、本市財源の根幹をなしている。市税の収入済額の前年比は、278,476 千円 (3.3%) 増加した 8,710,441 千円であった。

税目別でみると、個人市民税 105,024 千円 (3.7%)、法人市民税 242,099 千円 (30.5%)、軽自動車税 10,254 千円 (6.7%)、市たばこ税 6,794 千円 (1.9%) が増収となり、反対に、固定資産税 74,306 千円 (2.0%)、都市計画税 11,388 千円 (1.9%) が減収となった。

表 3-1 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税目	29年度(A)	構成比	30年度(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率	
市民税	個人	2,868,317	34.0	2,973,341	34.1	105,024	3.7
	法人	793,063	9.4	1,035,162	11.9	242,099	30.5
	小計	3,661,380	43.4	4,008,503	46.0	347,123	9.5
固定資産税	3,655,894	43.4	3,581,588	41.1	△74,306	△2.0	
軽自動車税	152,998	1.8	163,252	1.9	10,254	6.7	
市たばこ税	366,092	4.3	372,886	4.3	6,794	1.9	
都市計画税	595,600	7.1	584,212	6.7	△11,388	△1.9	
合計	8,431,965	100.0	8,710,441	100.0	278,476	3.3	

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表3-2のとおりである。  
 収納率を前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は0.3ポイントそれぞれ増加した。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、96.4%であり、前年度の95.9%から0.5ポイント増加した。

不納欠損額の内訳は、市民税で9,711千円、固定資産税で17,737千円、都市計画税で2,911千円等である。

表3-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況 (単位：千円・%)

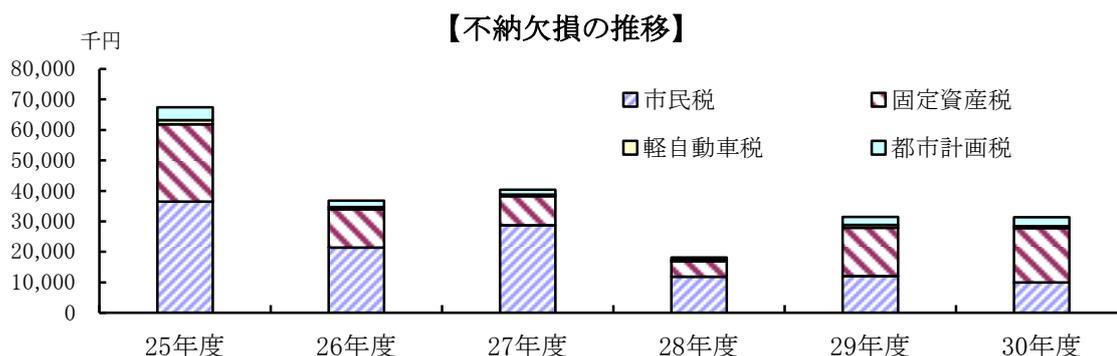
年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年課税分	8,418,252	8,327,734	0	90,518	98.9
	滞納繰越分	377,498	104,231	31,409	241,859	27.6
	計	8,795,751	8,431,965	31,409	332,377	95.9
30	現年課税分	8,703,589	8,618,188	0	85,402	99.0
	滞納繰越分	330,406	92,253	31,349	206,803	27.9
	計	9,033,995	8,710,441	31,349	292,205	96.4
増減額	現年課税分滞納繰越分	285,337	290,454	0	△5,116	
		△47,092	△11,978	△60	△35,056	
	計	238,245	278,476	△60	△40,172	—
増減率	現年課税分滞納繰越分	3.4	3.5	0	△5.7	
		△12.5	△11.5	△0.2	△14.5	
	計	2.7	3.3	△0.2	△12.1	—

<不納欠損処分及び根拠>

(単位：千円)

税目	区分		地方税法15条7第4項		地方税法15条7第5項		地方税法18条第1項		合計	
			(執行停止3年継続で消滅)		(無財産で執行停止し、直ちに消滅)		(5年の時効消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	277	5,780	38	407	241	3524	556	9,711		
法人市民税	1	13	0	0	4	275	5	288		
固定資産税	405	14,609	32	474	218	2,654	655	17,737		
軽自動車税	61	343	3	30	62	329	126	702		
都市計画税	(405)	2,398	(32)	78	(218)	435	(655)	2,911		
計	744	23,143	73	989	525	7,217	1,342	31,349		

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



## 2) その他

### 【2款 地方譲与税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	205,000	227,113	227,113	100.0	0	0
30	205,000	229,331	229,331	100.0	0	0
増減額	0	2,218	2,218		0	0
増減率	-	0.1	0.1		-	-

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の 1.02%で、内訳は地方揮発油譲与税 66,216 千円、自動車重量譲与税 163,115 千円となっている。

### 【3款 利子割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	10,000	18,306	18,306	183.1	0	0
30	10,000	18,778	18,778	187.8	0	0
増減額	0	472	472		0	0
増減率	-	2.6	2.6		-	-

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.08%である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

### 【4款 配当割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	21,000	36,042	36,042	171.6	0	0
30	26,000	29,032	29,032	111.7	0	0
増減額	5,000	△7,010	△7,010		0	0
増減率	23.8	△19.4	△19.4		-	-

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

## 【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	19,000	41,890	41,890	220.5	0	0
30	29,000	24,826	24,826	85.6	0	0
増減額	10,000	△17,064	△17,064		0	0
増減率	52.6	△40.7	△40.7		-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

## 【6款 地方消費税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	900,000	976,078	976,078	108.5	0	0
30	940,000	1,042,275	1,042,275	110.8	0	0
増減額	40,000	66,197	66,197		0	0
増減率	4.4	6.8	6.8		-	-

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の4.64%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

## 【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	39,100	38,715	38,715	99.0	0	0
30	37,700	37,514	37,514	99.5	0	0
増減額	△1,400	△1,201	△1,201		0	0
増減率	△3.6	△3.1	△3.1		-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の0.17%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

## 【8款 自動車取得税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	48,000	69,858	69,858	145.5	0	0
30	63,000	73,852	73,852	117.2	0	0
増減額	15,000	3,994	3,994		0	0
増減率	31.3	5.7	5.7		-	-

自動車取得税交付金の収入済額は、歳入決算額の0.33%である。自動車取得税の一部を財源として、市町村道の長さや面積に応じて県から市町村に交付される。

【9款 地方特例交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	45,000	56,430	56,430	125.4	0	0
30	45,000	65,383	65,383	145.3	0	0
増減額	0	8,953	8,953	/	0	0
増減率	-	15.9	15.9		-	-

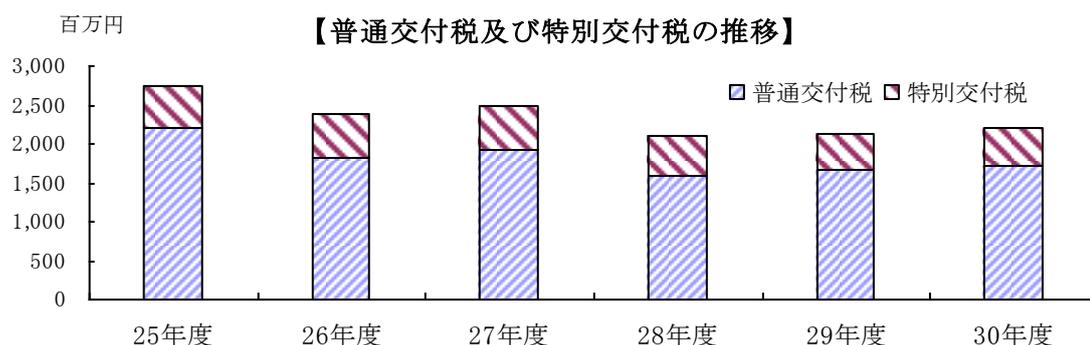
地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の0.29%である。

【10款 地方交付税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	1,850,000	2,136,811	2,136,811	115.5	0	0
30	1,920,000	2,204,489	2,204,489	114.8	0	0
増減額	70,000	67,678	67,678	/	0	0
増減率	3.8	3.2	3.2		-	-

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の9.80%である。内訳として普通交付税が1,719,150千円、特別交付税が485,339千円である。



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	8,000	5,890	5,890	73.6	0	0
30	8,000	4,943	4,943		0	0
増減額	0	△947	△947	/	0	0
増減率	-	△16.1	△16.1		-	-

交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	448,278	447,250	438,168	97.7	514	8,567
30	431,813	441,527	434,681	100.7	91	6,755
増減額	△16,465	△5,723	△3,487	/	△423	△1,812
増減率						

増減率	△3.7	△1.3	△ 0.8		△82.3	△21.2
-----	------	------	-------	--	-------	-------

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の1.93%である。収入未済額6,755千円は、全て保育園運営費自己負担金等である。

【13款 使用料及び手数料】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	243,152	269,515	257,484	105.9	6,910	5,121
30	245,385	260,815	256,753		421	3,640
増減額	2,233	△8,700	△731		△6,489	△1,481
増減率	0.9	△3.2	△0.3		△93.9	△28.9

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の1.14%である。不納欠損の421千円及び、収入未済額3,640千円は市営住宅使用料である。

【14款 国庫支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	2,636,158	2,343,604	2,343,604	88.9	0	0
30	2,572,311	2,252,142	2,252,142	87.6	0	0
増減額	△63,847	△91,462	△91,462		0	0
増減率	△2.4	△3.9	△3.9		-	-

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の10.02%である。収入済額の内訳は、国庫負担金1,805,128千円、国庫補助金431,363千円、委託金15,652千円である。

【15款 県支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	1,278,183	1,204,688	1,204,688	94.3	0	0
30	1,673,474	1,531,448	1,531,448	91.5	0	0
増減額	395,291	326,760	326,760		0	0
増減率	30.9	27.1	27.1		-	-

県支出金の収入済額は、歳入決算額の6.81%である。収入済額の内訳は、県負担金740,801千円、県補助金651,015千円、委託金139,632千円である。

【16款 財産収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	1,071,327	1,069,594	1,069,594	99.8	0	0
30	85,042	88,400	88,400	103.9	0	0
増減額	△986,285	△981,194	△981,194		0	0
増減率	△92.1	△91.7	△91.7		-	-

財産収入の収入済額は、歳入決算額の0.4%で、収入済額の内訳は、財産運用収入75,433

千円、財産売払収入 12,967 千円である。

【17 款 寄附金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	987,358	980,790	980,790	99.3	0	0
30	1,066,263	1,053,997	1,053,997	98.8	0	0
増減額	78,905	73,207	73,207	/	0	0
増減率	8.0	7.5	7.5		-	-

寄附金の主なものは、一般寄附金(ふるさと納税) 1,035,998 千円、民生費寄附金 10,030 千円、農林業費寄附金 2,161 千円、教育費寄付金 2,345 千円、総務費寄附金 2,500 千円などがある。

【18 款 繰入金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	1,399,208	978,382	978,382	69.9	0	0
30	1,467,232	967,374	967,374	65.9	0	0
増減額	68,024	△11,008	△11,008	/	0	0
増減率	4.9	△1.1	△1.1		-	-

繰入金の収入済額は、歳入決算額の 4.30% で、財政調整基金 400,000 千円、国際交流基金繰入金 2,855 千円、ふるさと納税基金繰入金 400,000 千円、特別会計の国民健康保険国保会計繰入金 1,048 千円、介護保険会計繰入金 163,471 千円などがある。

【19 款 繰越金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	1,451,056	1,418,287	1,418,287	97.7	0	0
30	1,274,357	1,286,310	1,286,310	100.9	0	0
増減額	△176,699	△131,977	△131,977	/	0	0
増減率	△12.2	△9.3	△9.3		-	-

繰越金の収入済額は、歳入決算額の 5.72% である。収入済額の内訳は、繰越金 1,046,738 千円、明許繰越金 134,685 千円、継続費繰越金 104,887 千円である。

【20 款 諸収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	751,185	815,687	777,253	103.5	230	38,204
30	742,725	817,434	777,879	104.7	1,391	38,164
増減額	△8,460	1,747	626	/	1,161	△40
増減率	△1.1	0.2	0.1		504.8	△0.1

諸収入の収入済額は、歳入決算額の 3.46% である。収入済額の主なものは、延滞金

15,580千円、中小企業者貸付金元利収入204,730千円、雑入557,410千円等である。また、収入未済額38,164千円の内訳は、学校給食事業収入4,186千円、民生費雑入で13,758千円、商工費雑入での20,187千円、土木費雑入34千円である。

【21 款 市債】

(単位：千円・%)

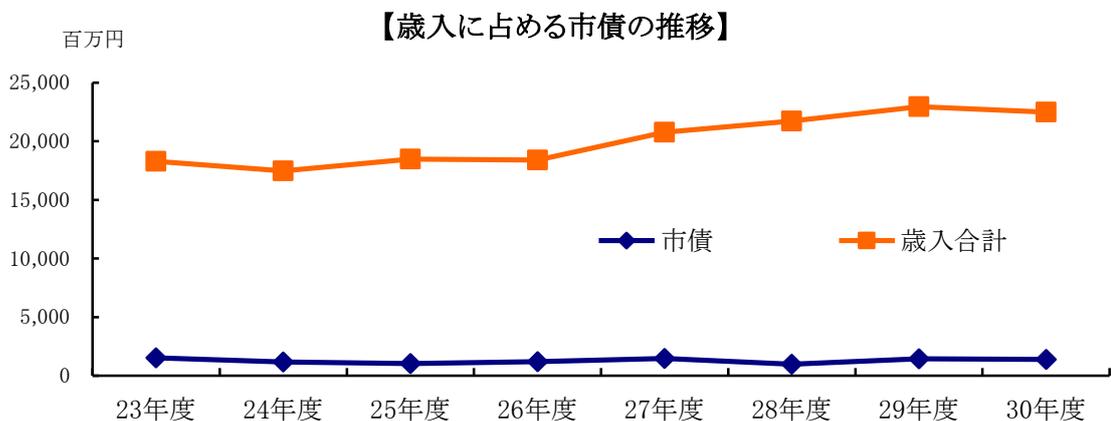
年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
29	1,604,300	1,439,000	1,439,000	89.7	0	0
30	1,670,100	1,393,900	1,393,900	83.5	0	0
増減額	65,800	△45,100	△45,100		0	0
増減率	4.1	△3.1	△3.1		-	-

市債の収入済額は、歳入決算額の6.20%で、その内訳は、総務債15,200千円、農林業債8,100千円、土木債140,800千円、消防債19,800千円、教育債218,500千円である。ここ5年間の市債の推移は、表3-3のとおりである。

表3-3 市債の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
26	19,071,797	1,206,300	183,700	18.0	6.3
27	20,760,637	1,476,900	270,600	22.4	7.1
28	21,738,666	985,333	△491,567	△33.3	4.5
29	22,946,349	1,439,000	453,667	46.0	6.3
30	22,483,750	1,393,900	△45,100	△3.1	6.2



(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表3のとおりである。

予算現額22,665,402千円に対し、支出済額が20,978,397千円であり、予算現額に対する執行率は92.6%となり、前年度の93.2%より0.6ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

## 【1款 議会費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	172,513	168,347	97.6	0	4,166
30	170,354	163,737	96.1	0	6,617
増減額	△2,159	△4,610		0	2,451
増減率	△1.3	△2.7		-	58.8

支出済額は、歳出決算額の0.78%である。主な執行内容は、報酬98,299千円、議員共済費30,386千円等である。

## 【2款 総務費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	4,697,525	4,515,993	96.1	2,933	178,600
30	3,575,463	3,397,880	95.0	10,182	167,401
増減額	△1,122,062	△1,118,113		7,249	△11,199
増減率	△23.9	△24.8		247.2	△6.3

支出済額は、歳出決算額の16.20%である。総務費の支出済額のうち人件費（給料、職員手当、共済費及び報酬）は、1,023,851千円で、総務費の総額の30.1%を占めている（別表8）。

支出済額を前年度と比較すると、財政管理費115,116千円、財産管理費936,816千円、企画費57,478千円、市民まちづくり推進費81,382千円、市長選挙費21,242千円、衆議院選挙選挙費20,174千円が減少し、一般管理費50,707千円、生活安全推進費17,371千円、市議会議員選挙費25,635千円が増加した。

## 【3款 民生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	7,284,335	6,840,391	93.9	7,731	436,213
30	7,675,344	7,283,180	94.9	2,376	389,788
増減額	391,009	442,789		△5,355	△46,425
増減率	5.4	6.5		69.3	△10.6

支出済額は、歳出決算額の34.72%で、前年度と比較すると442,789千円の増加である。

主な内訳は、自立支援費69,672千円、児童福祉費429,034千円、生活保護総務費10,785千円、扶助費31,702千円が増加し、社会福祉費総務費15,878千円、老人福祉費25,648千円、保育園施設費11,200千円が減少した。

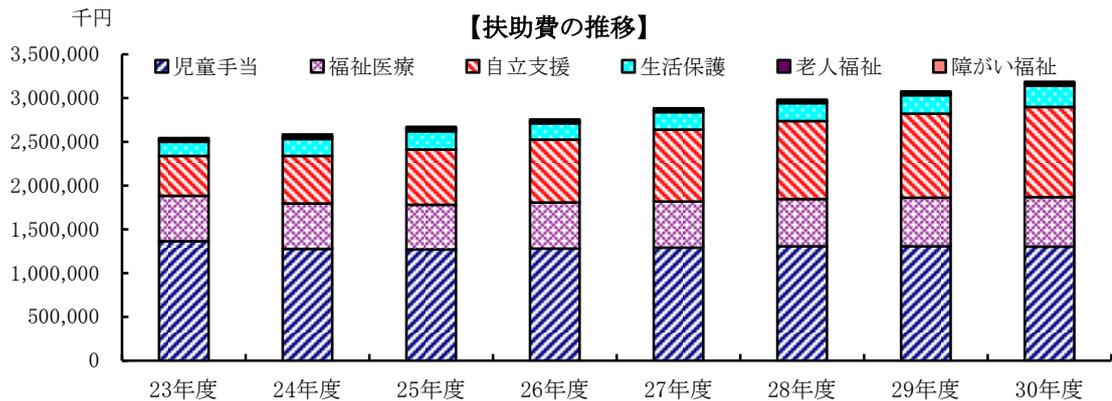
また、民生費に限らず歳出決算額全体の扶助費は、表4-1のとおりである。

表4-1 扶助費の状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度		30年度		差 引	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		

児童手当費	1,308,197	41.9	1,301,872	40.2	△6,325	△0.5
福祉医療費	553,854	17.7	565,285	17.4	11,431	2.1
自立支援費	958,940	30.7	1,031,520	31.8	72,580	7.6
生活保護費	213,582	6.8	245,284	7.6	31,702	14.8
老人福祉費	19,190	0.6	19,696	0.6	506	2.6
障がい者福祉費	22,040	0.7	22,624	0.7	584	2.6
その他	46,299	1.5	53,717	1.7	7,418	16.0
合計	3,122,102	100.0	3,239,998	100.0	117,896	3.8



【4款 衛生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	1,362,560	1,316,448	96.6	0	46,112
30	1,325,462	1,272,964	96.0	10,775	41,723
増減額	△37,098	△43,484		10,775	△4,389
増減率	△2.7	△3.3		100.0	△9.5

支出済額は、歳出決算額の6.07%であり、前年度より43,484千円減少した。

内訳は、母子衛生費で7,905千円、予防接種費3,476千円、清掃総務費43,255千円、塵芥処理費5,716千円が減少し、保健衛生総務費で7,366千円、健康増進費4,100千円、保健センター費1,405千円、環境整備費3,891千円などが減少した。

【5款 農林業費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	641,415	606,684	94.6	0	34,731
30	756,993	695,058	91.8	3,462	58,473
増減額	115,578	88,374		3,462	23,742
増減率	18.0	14.6		100.0	68.4

支出済額は、歳出決算額の3.31%であり、前年度より88,374千円増加した。

内訳は農業委員会費2,165千円、農業振興費34,866千円、農地費55,783千円、林業振興費18,398千円が増加し、農業総務費で23,664千円が減少した。

## 【6款 商工費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	819,832	661,833	80.7	5,278	152,721
30	780,498	664,031	85.1	3,400	113,066
増減額	△39,334	2,198		△1,878	△39,655
増減率	△4.8	0.3		△35.6	△26.0

支出済額は、歳出決算額の3.17%であり、前年度より2,198千円増加した。

内訳は、商工振興費1,883千円、観光費14,853千円が増加し、商工総務費1,068千円、シティプラザ費13,471千円が減少した。

## 【7款 土木費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	2,565,605	2,354,608	91.8	129,029	81,969
30	2,545,161	2,126,446	83.5	303,007	115,707
増減額	△20,444	△228,162		173,978	33,738
増減率	△0.8	△9.7		134.8	41.2

支出済額は、歳出決算額の10.14%であり、前年度より228,162千円減少した。

内訳は、道路新設改良費14,874千円、橋りょう維持費51,384千円、河川総務費51,576千円、都市計画総務費49,174千円が増加し、道路維持費で21,977千円、公共下水道費48,650千円、公園費364,081千円、住宅管理費8,118千円が減少している。

## 【8款 消防費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	762,932	749,782	98.3	0	13,150
30	810,780	785,409	96.9	0	25,371
増減額	47,848	35,626		0	12,221
増減率	6.3	4.8		0	92.9

支出済額は、歳出決算額の3.74%であり、前年度より35,626千円増加した。

内訳は、消防費10,204千円、消防施設費4,877千円、災害対策費20,546千円である。

## 【9款 教育費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	3,222,747	2,775,272	86.1	286,015	161,460
30	3,064,242	2,690,534	87.8	165,902	207,806
増減額	△158,504	△84,738		△120,113	46,346
増減率	△4.9	△3.1		△42.0	28.7

支出済額は、歳出決算額の 12.83%であり、前年度より 84,739 千円減少した。

内訳は、事務局費で 161,460 千円、中学校教育振興費 7,191 千円、図書館費 4,622 千円、文化会館費 37,188 千円、保健体育施設費 181,055,627 千円、学校給食費 4,284 千円が増加し、小学校管理費 628,139 千円、小学校教育振興費 8,968 千円、中学校管理費 96,597 千円、幼稚園就園奨励費 3,527 千円、交流センター費 18,529 千円、生涯学習センター費 9,533 千円等が減少している。

【10 款 災害復旧費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	17,287	15,477	89.5	0	1,810
30	92,418	82,525	89.3	0	9,893
増減額	75,131	67,049		0	8,083
増減率	434.6	433.2		-	446.6

支出済額は歳出決算額の 0.39%だが、前年度より 67,049 千円増加した。

内訳は、道路橋りょう災害復旧費 2,326 千円、都市計画施設災害復旧費 58,549 千円、民生施設災害復旧費 2,133 千円、公立学校災害復旧費 3,438 千円、社会教育施設災害復旧費 2,935 千円が増加し、農地農業施設災害復旧費で 1,895 千円、河川災害復旧費で 1,522 千円が減少している。

【11 款 公債費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	1,679,986	1,655,203	98.5	0	24,783
30	1,858,688	1,816,632	97.7	0	42,056
増減額	178,702	161,429		0	17,273
増減率	10.6	9.8		-	69.7

支出済額は、歳出決算額の 8.66%で、前年度より 161,429 千円増加した。

なお、公債費の未償還元金等の状況は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 未償還元金等の状況

(単位：千円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	29/30 増減額
借 入 金	985,333	1,439,000	1,393,900	△45,100
償 還 金	1,668,712	1,655,204	1,816,632	161,428
元 金	1,532,208	1,532,208	1,712,416	180,208
利 子	122,996	122,996	104,216	△18,780
年度末未償還元金	14,007,727	13,914,519	13,596,003	△318,516

## 【12 款 予備費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
29	3,568	0	0.0	0	3,568
30	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	6,432	0		0	6,432
増減率	280.3	-		-	280.3

## (4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表 8 のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 人件費節別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		30 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 報 酬	145,212	0.7	142,403	0.7	△2,809	98.1
2 給 料	1,098,381	5.1	1,109,598	5.3	11,217	101.0
3 職員手当等	827,112	3.8	864,397	4.1	37,285	104.5
4 共 済 費	449,965	2.1	457,110	2.2	7,145	101.6
5 災害補償費	892	0.0	137	0.0	△755	15.4
人 件 費 計	2,521,562	11.6	2,573,645	12.3	52,083	102.1
物 件 費 等 計	19,138,476	88.4	18,404,752	87.7	△733,724	96.2
合 計	21,660,038	100.0	20,978,397	100.0	△681,641	96.9

※ 共済費に、臨時職員分を含まない。

## 【25 節 積立金】

積立金額は、830,278 千円である。

なお、積立金の内訳は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 積立金の内訳

(単位：千円)

	基 金 名	積立金		基 金 名	積立金
1	財 政 調 整 基 金	260,486	5	庁 舎 建 設 基 金	104,729
2	減 債 基 金	2,707	6	ふ る さ と 納 税	449,609
3	福 祉 基 金	12,497	7	国 際 交 流 基 金	164
4	ふ る さ と 水 基 金	86		合 計	830,278

## 【28 節 繰出金】

繰出金額は総額 1,163,901 千円である。

その内、土地開発基金等への 63 千円の繰出しを除き、特別会計への繰出し状況は、表 5-3 のとおりである。

表 5-3 繰出金の状況

(単位：千円・%)

特別会計名	29年度		30年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
国民健康保険会計	384,140	6.4	370,539	7.3%	△13,601
介護保険会計(保険事業勘定)	664,390	16.8	653,827	16.1%	△10,563
介護保険会計(介護サービス事業勘定)	0	0	0	0.0%	0
後期高齢者医療会計	129,542	22.5	137,863	23.8%	8,321
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	12,708	33.6	1,609	5.1%	△11,099
古井財産区会計	0	0	0	0.0%	0
山之上財産区会計	0	0	0	0.0%	0
合計	1,190,780	11.3	1,163,838	11.9%	△26,942

※ 構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

### 3. 特別会計

#### (1) 概況

特別会計の決算状況は、表 6-1 及び表 6-2 のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 7.7%減少し、歳出決算額は 6.2%減少している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、前ページの表 5-3 のとおり総額 1,163,838 千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表 4 及び別表 5 を掲載した。

表 6-1 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

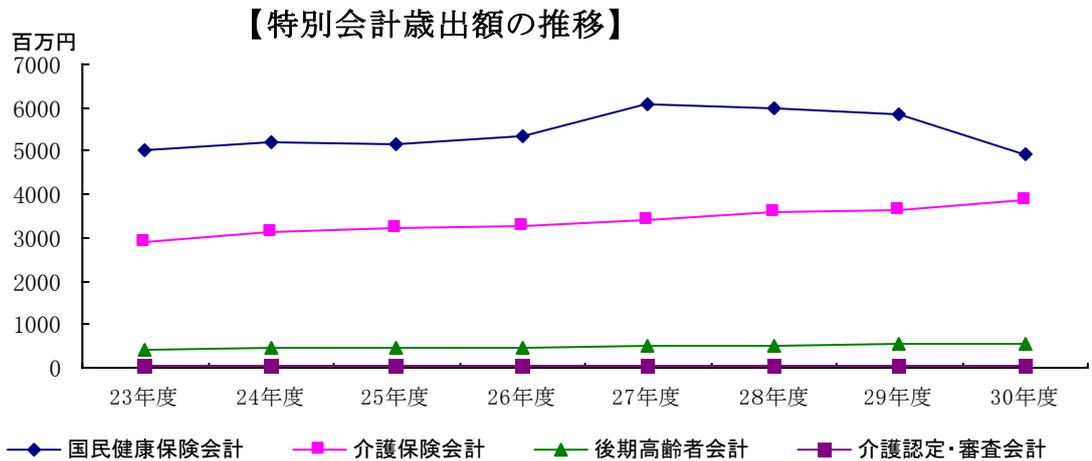
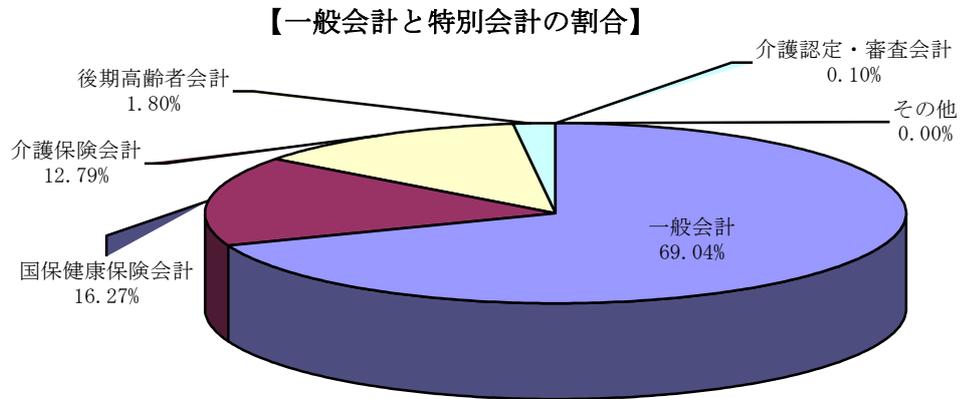
年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
29	11,165,474	10,575,948	94.7	10,035,857	89.9	540,091
30	10,163,558	9,756,591	96.0	9,411,355	92.6	345,236
増減額	△1,001,916	△819,357		△624,502		△194,855
増減率	△9.0	△7.7		△6.2		△36.1

表 6-2 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,290,586	5,074,024	95.9%	4,943,111	93.4%	130,913
介護保険会計 (保険事業勘定)	4,237,868	4,068,665	96.0%	3,886,991	91.7%	181,674
介護保険会計 (介護サービス事業勘定)	739	738	99.9%	738	99.9%	0
後期高齢者医療会計	597,114	578,965	97.0%	548,368	91.8%	30,597
介護認定・障がい者 自立支援認定審査会会計	35,060	31,577	90.1%	30,767	87.8%	810

古井財産区会計	1,129	1,274	112.8%	633	56.1%	641
山之上財産区会計	1,062	1,346	126.7%	748	70.4%	598
合 計	10,163,558	9,756,589	96.0%	9,411,355	92.6%	345,234

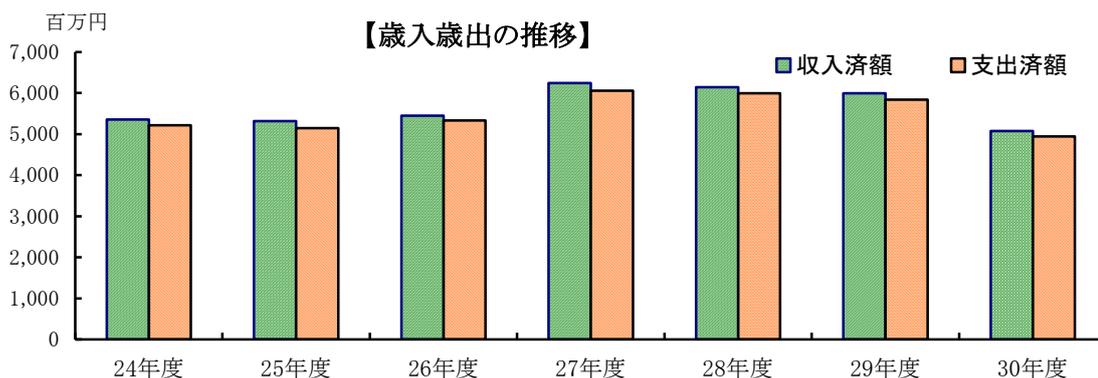


## (2) 国民健康保険会計

30年度の国民健康保険会計は、収入決算額 5,074,024 千円に対し、歳出決算額は 4,943,111 千円であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
29	6,254,821	5,997,294	28,397	229,130	5,836,168	0
30	5,315,381	5,074,024	25,012	216,345	4,943,111	0
増減額	△939,440	△923,270	△3,385	△12,785	△893,057	0
増減率	△15.0	△15.4	△11.9	△5.6	△15.3	-



### 1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 923,270 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

#### ① 保険料

保険料の収入済額は、1,084,007 千円であり、前年度より 209,683 千円減少した。

なお、保険料の収納状況は、表 6-3 のとおりである。

表 6-3 保険料の収納状況

(単位：千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年分	1,317,252	1,225,603	0	91,649	93.0
	滞納繰越分	233,965	68,087	28,397	137,481	29.1
	計	1,551,217	1,293,690	28,397	229,130	83.4
30	現年分	1,102,213	1,024,574	0	77,639	93.0
	滞納繰越分	223,151	59,433	25,012	138,706	26.6
	計	1,325,364	1,084,007	25,012	216,345	81.8
増減額	現年分	△215,039	△201,029	0	△14,010	
	滞納繰越分	△10,814	△8,654	△3,385	1,225	
	計	△225,853	△209,683	△3,385	△12,785	
増減率	現年分	△16.3	△16.4	0.0	△15.3	
	滞納繰越分	△4.6	△12.7	△11.9	0.9	
	計	△14.6	△16.2	△11.9	△5.6	

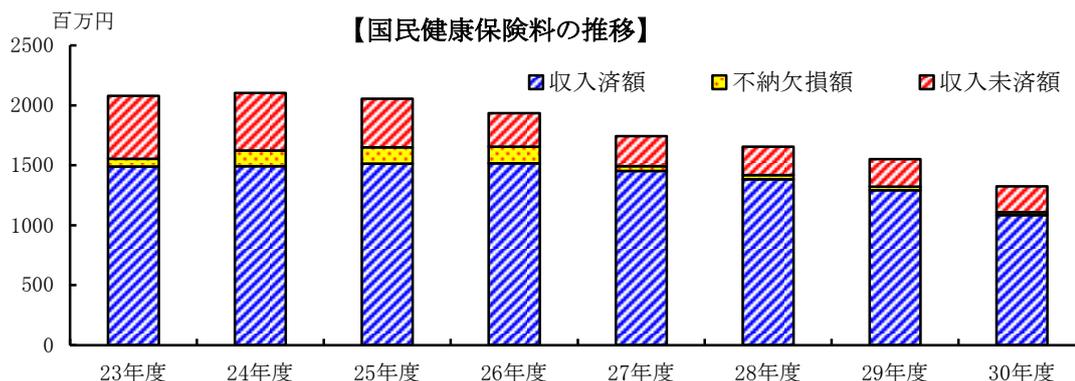
収入済額を前年度と比較すると、現年分で 201,029 千円 (16.4 ポイント)、滞納繰越分で 8,654 千円 (12.7 ポイント) 減少した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、81.8%で、前年度の 83.4% より 1.6 ポイント減少している。

<不納欠損処分及び根拠>

(単位：千円)

区分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		国民健康保険法 第 110 条 (2 年の時効消滅)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保保険料	0	0	1,996	25,012	1,996	25,012



① 国庫支出金

収入済額は、232千円で、前年度より1,240,594千円減少した(※)。

内訳は、国庫負担金で1,002,743千円、国庫補助金で237,851千円減少した。

② 療養給付費等交付金

収入済額は、24,822千円で、前年度より50,427千円減少した。

③ 県支出金

収入済額は、3,417,074千円で、前年度より3,115,499千円大幅に増加した(※)。

内訳は、県負担金で41,693千円減少し、県補助金で3,157,192千円増加した。

※ 国民健康保険制度の広域化に伴い財政運営が県に移管されたため、国庫支出金及び療養給付費等交付金の大幅な減少と、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の県財政移管による収入項目削除となった。

④ 繰入金

収入済額は、370,539千円で、すべて一般会計からの繰入金である。

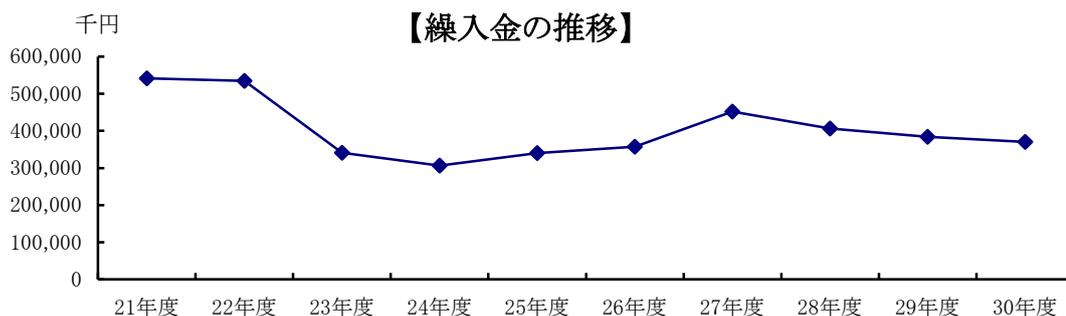
前年度から13,601千円減少している。

繰入金の推移は、表6-4のとおりである。

表6-4 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
26	357,551	17,556	5.2	6.6
27	452,360	94,809	26.5	7.2
28	406,204	△46,156	△10.2	6.6
29	384,140	△22,064	△5.4	6.4
30	370,539	△13,601	△3.5	7.3



⑤ 繰越金

収入済額は、161,126千円で、前年度より13,404千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は前年度より893,057千円減少し、財政運営の県移管に伴い、支出項目も大幅に変更となった。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,316,857千円で、前年度より52,689千円減少した。

② 国民健康保険事業費納付金

平成30年度の制度改正により県が医療費等を推計し、算出した金額を納付することとなったもので、30年度は1,391,790千円となった。

③ 保険事業費

支出済額は30,129千円で、昨年と概ね同額であった。

④ 基金積立金

支出済額は3,663千円で、前年度より1,067千円減少した。

⑤ 諸支出金

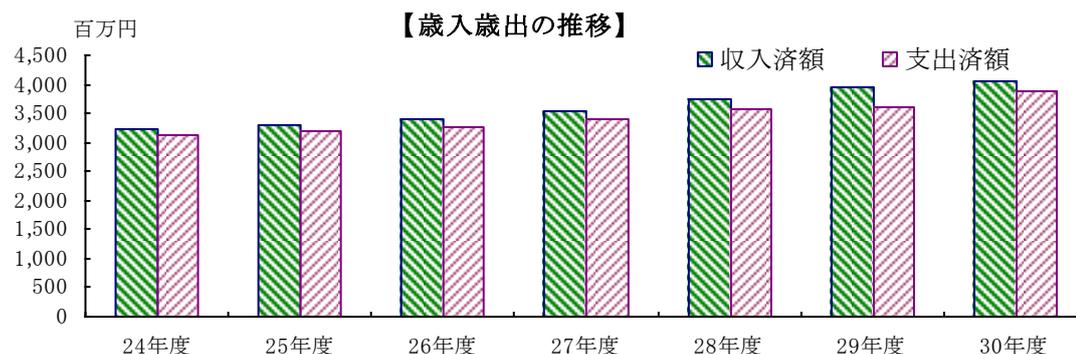
支出済額は94,693千円で、国庫負担金等返還金が前年度32,360千円から90,853千円に増額となったため、前年度より52,398千円増加した。

(3) 介護保険会計（保険事業勘定）

30年度の介護保険会計（保険事業勘定）は、収入決算額4,068,665千円に対し、歳出決算額は3,886,990千円であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
29	3,983,731	3,958,688	5,118	19,925	3,613,026	0
30	4,094,352	4,068,665	4,137	21,550	3,886,990	0
増減額	110,621	109,977	△981	1,625	273,964	0
増減率	2.8	2.8	△19.2	8.2	7.6	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 109,977 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は 841,423 千円で、前年度より 44,941 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収 772,195 千円、普通徴収 66,228 千円、滞納繰越分の普通徴収 3,000 千円であった。

保険料全体の調定額 867,110 千円に対する収納率は 97.0%で、前年度と同ポイントで、不納欠損額は 4,137 千円で前年度より 981 千円減少した。

<保険料の収納状況>

(単位：千円・%)

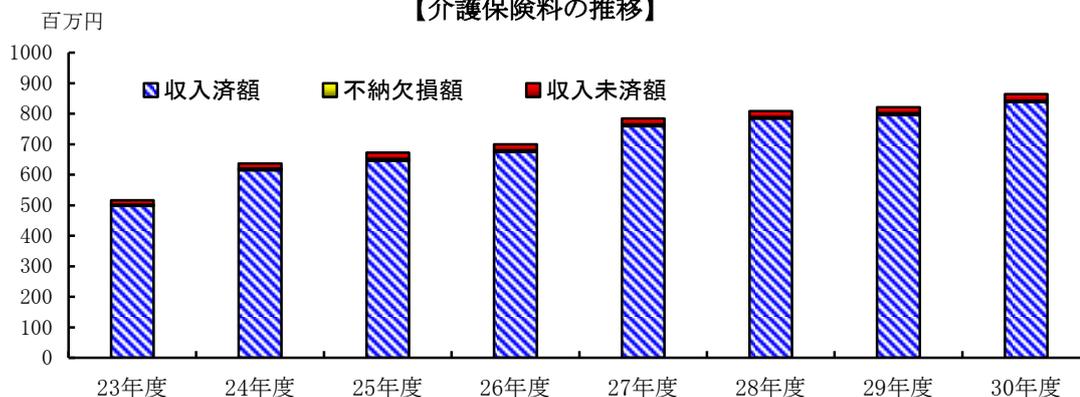
年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年分	801,593	792,983	0	8,611	98.9
	滞納繰越分	19,932	3,499	5,118	11,314	17.5
	計	821,525	796,482	5,118	19,925	97.0
30	現年分	847,185	838,423	0	8,762	99.0
	滞納繰越分	19,925	3,000	4,137	12,788	15.1
	計	867,110	841,423	4,137	21,550	97.0
増減額	現年分	45,592	45,440	0	151	
	滞納繰越分	△ 7	△ 499	△ 981	1,474	
	計	45,585	44,941	△ 981	1,625	
増減率	現年分	5.7	5.7	0.0	1.8	
	滞納繰越分	△ 0.0	△ 14.3	△ 19.2	13.0	
	計	5.5	5.6	△ 19.2	8.2	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位：千円)

区分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		介護保険法第 200 条 (2 年の時効消滅)		合計	
	人	金額	人	金額	人	金額
介護保険料	0	0	196	4,137	196	4,137

【介護保険料の推移】



## ② 国庫支出金

収入済額は807,449千円で、前年度より2,640千円増加した。

内訳は、国庫負担金で13,065千円減少し、国庫補助金で15,704千円増加した。

## ③ 支払基金交付金

収入済額は887,929千円で、前年度より44,428千円減少した。

内訳は、介護給付費交付金で38,734千円、地域支援事業支援交付金で5,694千円減少した。

## ④ 県支出金

収入済額は535,057千円で、前年度より1,744千円減少した。

## ⑤ 繰入金

収入済額は646,138千円で、前年度より56,850千円減少した。

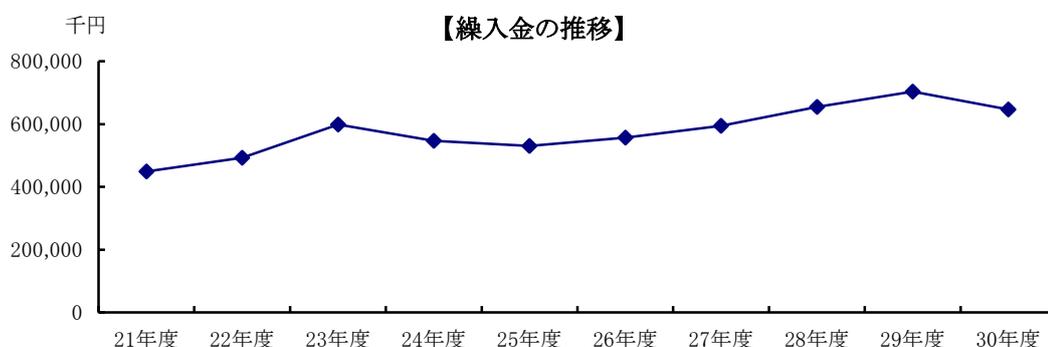
内訳は、一般会計繰入金18,938千円、基金繰入金38,598千円が減少したことによる

繰入金の推移は、表6-5のとおりである。

表6-5 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
26	556,754	26,871	5.1	16.4
27	594,466	37,712	6.8	16.8
28	654,096	56,930	10.0	16.8
29	702,988	48,892	7.5	17.8
30	646,138	△56,850	△8.1	15.9



## ⑥ 繰越金

収入済額は345,661千円で、前年度より173,363千円増加した。

## 2) 歳出決算

支出済額は、前年度より273,964千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

### ① 保険給付費

支出済額は3,245,789千円で、前年度より29,723千円増加した。

特に、介護・予防サービス等諸費が28,572千円増加した。

② 地域支援事業費

支出済額は 207,240 千円で、前年度より 31,758 千円増加した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費 7,069 千円、一般介護予防事業 1,425 千円、包括的支援事業・任意事業費 23,220 千円で増加した。

③ 基金積立金

介護給付費準備基金積立金としての支出済額は 58,408 千円で、前年度より 19,223 千円増加した。

④ 諸支出金

支出済額は 276,015 千円で、前年度より 216,140 千円増加した。

内訳は、償還金及び還付加算金（国、県及び支払基金からの負担金又は交付金の精算に伴う返還金）で 94,055 千円、一般会計への繰出金で 122,086 千円増加した。

(4) 介護保険会計（介護サービス事業勘定）

30 年度の介護保険会計（介護サービス事業勘定）は、収入決算額 738 千円に対し、歳出決算額は 738 千円となった。

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 2,486 千円の減少であった。

2) 歳出決算

歳出決算額は、前年度より 2,031 千円の減少であった。

(単位：千円・%)

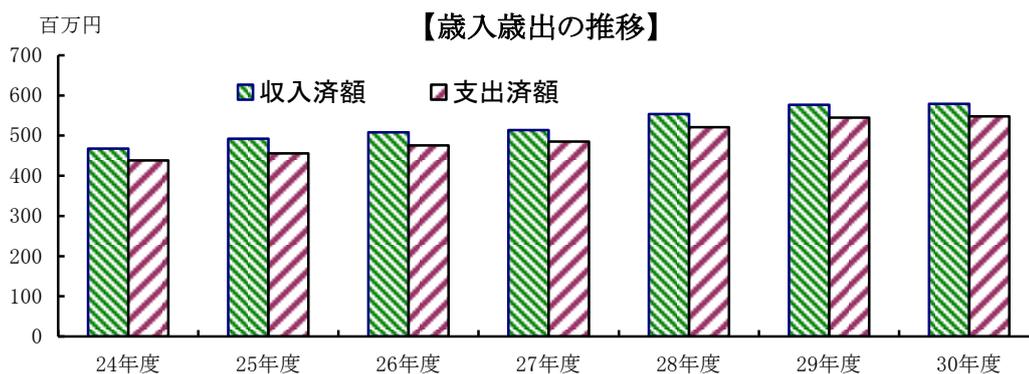
年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
29	3,224	3,224	0	0	2,769	0
30	738	738	0	0	738	0
増減額	△2,486	△2,486	0	0	△2,031	-
増減率	△77.1	△77.1	0.0	0.0	△73.3	-

(5) 後期高齢者医療会計

30 年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額 578,965 千円に対し、歳出決算額は 548,368 千円であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済	支出済額	翌年度繰越額
29	580,538	576,752	245	3,541	545,278	0
30	581,877	578,965	0	2,911	548,368	0
増減額	1,339	2,213	△245	△630	3,090	0
増減率	0.2	0.4	△100.0	△17.8	0.6	-



### 1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 2,213 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

#### ① 保険料

収入済額は、398,698 千円で、前年度より 4,273 千円減少した。

内訳は、現年分の普通徴収で 4,544 千円減少、普通徴収の滞納繰越分で 412 千円増加した。

保険料全体の調定額 401,610 千円に対する収納率は 99.3%で、前年度より 0.2 ポイント増加した。

表 6-1 保険料の収納状況

(単位:千円・%)

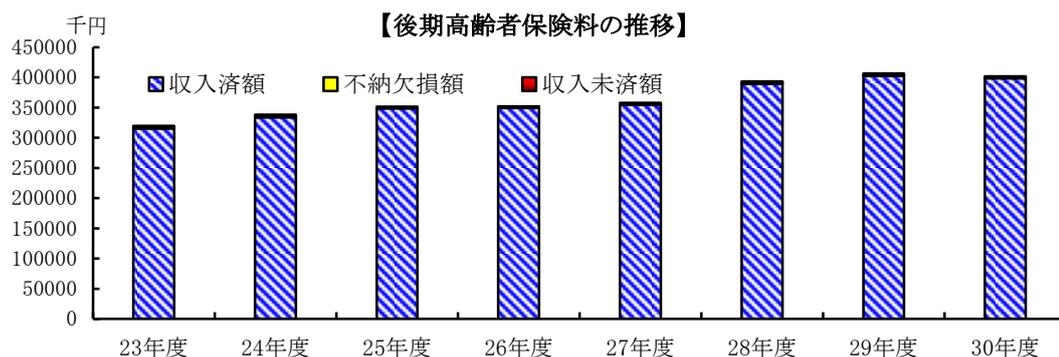
年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年分	403,192	401,390	0	1,802	99.6
	滞納繰越分	3,565	1,581	245	1,739	44.3
	計	406,757	402,971	245	3,541	99.1
30	現年分	398,073	396,705	0	1,368	99.7
	滞納繰越分	3,537	1,993	0	1,544	56.3
	計	401,610	398,698	0	2,912	99.3
増減額	現年分	△5,119	△4,685	0	△435	
	滞納繰越分	△28	412	△245	△195	
	計	△5,147	△4,273	△245	△630	
増減率	現年分	△1.3	△1.2	0.0	△24.1	
	滞納繰越分	△0.8	26.1	△100.0	△11.2	
	計	△1.3	△1.1	△100.0	△17.8	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条 (2 年の時効消滅)		合計	
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
後期高齢者保険料	0	0	0	0	0	0

※ 30 年度は不能欠損処理を実施していない。



② 繰入金

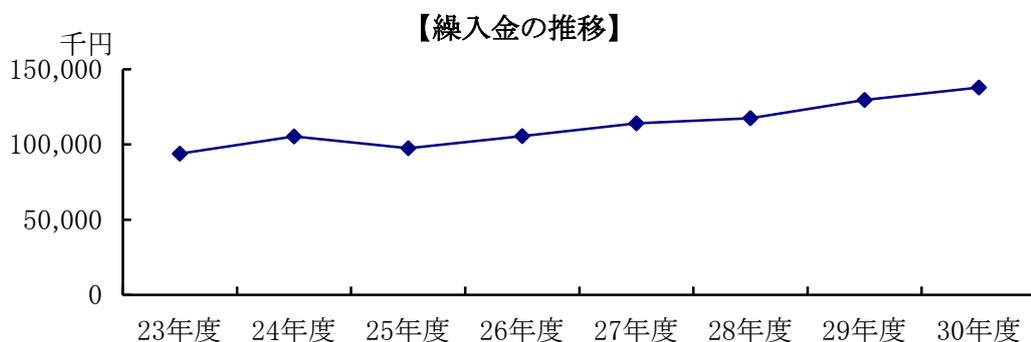
収入済額は137,863千円で、前年度より8,321千円増加した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表6-6 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
26	114,143	8,563	8.1	22.5
27	117,424	3,281	2.9	22.9
28	124,779	7,355	6.3	22.5
29	129,542	4,763	3.8	22.5
30	137,863	8,321	6.4	23.8



③ 繰越金

収入済額は31,474千円で、前年度より1,325千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より3,090千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 総務費

支出済額15,191千円で、前年度より3,180千円増加した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、前年度から167千円増加した521,888千円であった。

③ 保健事業費

支出済額は10,452千円で、前年度より716千円増加した。

## (6) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

30年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額 31,577 千円に対し、歳出決算額は 30,767 千円であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
29	37,835	37,835	0	0	37,398	0
30	31,577	31,577	0	0	30,767	0
増減額	△6,258	△6,258	0	0	△6,631	0
増減率	△16.5	△16.5	0	0	△17.7	-

### 1) 歳入決算

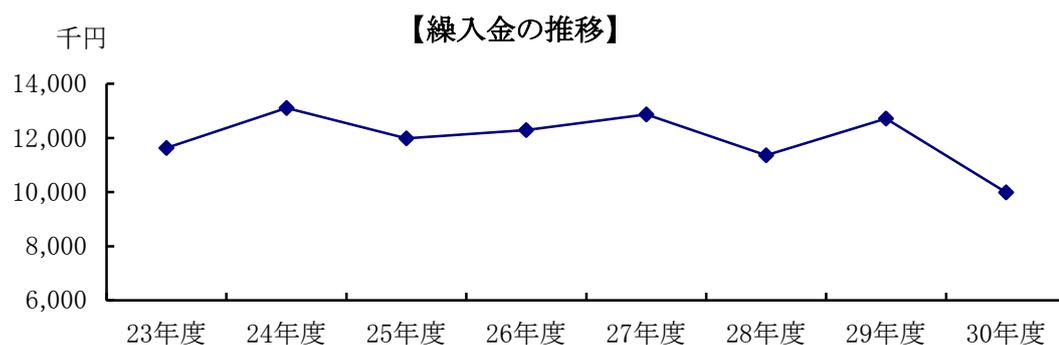
収入済額は、前年度より 6,258 千円減少した。

内訳は、分担金及び負担金 1,138 千円、繰入金 2,724 千円、繰越金 2,395 千円で減少した。

表 6-8 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰 入 合 計	増減額	増 減 率	歳入に占める割合
26	12,285	300	2.5	32.8
27	12,866	581	4.7	34.8
28	11,361	△1,505	△11.7	31.9
29	12,708	1,347	11.9	33.6
30	9,984	△2,724	△21.4	31.6



### 2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 6,631 千円減少した。

内訳は、介護認定審査会費 6,393 千円、自立支援認定審査会費 238 千円で減少した。

## (7) 古井財産区会計

30年度 of 古井財産区会計は、収入決算額 1,274 千円に対し、歳出決算額は 633 千円であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
29	1,094	1,094	0	0	795	0
30	1,274	1,274	0	0	633	0
増減額	180	180	0	0	△162	-
増減率	16.5	16.5	-	-	△20.4	-

## 1) 歳入決算

内訳として財産収入は976千円の154千円、繰越金は298千円で26千円増加した。

## 2) 歳出決算

管理会費177千円、総務管理費55千円、内積立金4千円は財政調整基金として積立、また、負担金、補助金及び交付金では上古井区会及び下古井区会に400千円交付した。

## 3) 財産の調書

区 分	29年度末現在高	30年度末現在高	増 減
1 土地	14,335.91	14,335.91	0
(1)山 林 (㎡)	4,973.00	4,973.00	0
(2)原 野 (㎡)	1,223.00	1,223.00	0
(3)溜 池 (㎡)	2,640.91	2,640.91	0
(4)雑種地 (㎡)	5,499.00	5,499.00	0
2 家屋	1.20	1.20	0
3 基金(円)	42,046,772	42,051,030	4,258
4 普通預金(円)	298,429	641,558	343,129

## (8) 山之上財産区会計

30年度の山之上財産区会計は、収入決算額1,346千円に対し、歳出決算額は748千円であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
29	1,061	1,061	0	0	422	0
30	1,346	1,346	0	0	748	0
増減額	285	285	0	0	326	0
増減率	26.9	26.9	-	-	77.3	-

1) 歳入決算

財産貸付収入 708 千円で 12 千円減少し、繰越金 639 千円で 298 千円増加した。

2) 歳出決算

管理会費 181 千円、総務管理費 516 千円、内財政調整基金積立金 239 千円、負担金、補助金及び交付金では山之上自治会長会へ 50 千円交付している。

3) 財産の調書

区 分	29 年度末現在高	30 年度末現在高	増 減
1 土地	2,025,400.84	2,025,400.84	0
(1)宅地 (㎡)	138.84	138.84	0
(2)山林 (㎡)	2,024,043.00	2,024,043.00	0
(3)原野 (㎡)	1,219.00	1,219.00	0
2 立木 (m <sup>3</sup> )	11,905	12,057	152
3 基金(円)	15,168,264	15,407,264	239,000
4 普通預金(円)	638,752	598,552	△40,200

#### IV 財産の概要

1 公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表 8-1 のとおりである。

表 8-1 公有財産の現在高

区 分		29 年度末現在高	30 年度末現在高	比較増減
土地 (㎡)	行政財産	1,035,220.06	1,036,434.85	1,214.79
	公用財産	89,259.88	89,259.45	△0.43
	公共財産	945,960.18	947,175.40	1,215.22
	普通財産	407,866.59	410,909.63	3,043.04
	合計	1,443,086.65	1,447,344.48	4,257.83
建物 (㎡)	行政財産	154,810.79	158,309.54	3,498.75
	公用財産	14,765.30	14,765.30	0.00
	公共財産	140,045.49	143,544.24	3,498.75
	普通財産	3,931.38	3,939.09	7.71
	合計	158,742.17	162,248.63	3,506.46
有価証券(千円)		29,280	29,280	0
出資による権利(千円)		1,032,244	1,032,244	0

※ 注記 土地のうち、市道及び水路は除外してある。

## (1) 土地

前年度と比較して、行政財産で 1,214.79 m<sup>2</sup>、普通財産で 3,043.04 m<sup>2</sup>、合計 3,498.75 m<sup>2</sup>増加した。

主な増減は、次のとおりである。

①	<u>行政財産の増加</u>	1,215.22 m <sup>2</sup>
	<u>公共財産</u>	1,215.22 m <sup>2</sup>
	○ 古井小学校関連	0.22 m <sup>2</sup>
	○ 伊深小学校関連	1,134.00 m <sup>2</sup>
	○ 下米田保育園関連	76.00 m <sup>2</sup>
	○ 正眼寺短大グラウンド駐車場関連	5.00 m <sup>2</sup>
②	<u>行政財産の減少</u>	0.43 m <sup>2</sup>
	<u>公用財産</u>	0.43 m <sup>2</sup>
	○ 防火水槽関連	0.43 m <sup>2</sup>
③	<u>普通財産の増加</u>	3,163.04 m <sup>2</sup>
	○ 宅地：伊深自治会館関連	239.50 m <sup>2</sup>
	○ 雑種地：加茂野町地内関連(寄附)	3.69 m <sup>2</sup>
	○ 雑種地：新池町地内関連(寄附)	2.85 m <sup>2</sup>
	○ 雑種地：西町7丁目地内(寄附：ごみ集積所)	3.00 m <sup>2</sup>
	○ 山林・原野：蜂屋町矢田地内(保健センター用地)	2,914.00 m <sup>2</sup>
④	<u>普通財産の減少</u>	120.00 m <sup>2</sup>
	○ 雑種地：加茂野町地内((土木課売買)	120.00 m <sup>2</sup>

## (2) 建物

30年度は前年度と比較すると行政財産で 3,506.46 m<sup>2</sup>増加した。

①	行政財産の増加	
	○ のぞみ教室(学校教育課)	344.76 m <sup>2</sup>
	○ 山手小学校関連(教育総務課)	1,690.41 m <sup>2</sup>
	○ 中之島公園関連(土木課)	772.62 m <sup>2</sup>
	○ 西体育館(スポーツ振興課)	690.96 m <sup>2</sup>
	○ 旧伊深村役場庁舎・便所(まちづくり課)	7.71 m <sup>2</sup>

## (3) 有価証券

30年度の決算年度末現在高は、前年度と同額の 29,280 千円であった。

#### (4) 出資による権利

30年度末現在高は、前年度と同額の1,032,244千円であった。

## 2 物品の状況

主な物品の状況は、表8-2のとおりである。

表8-2

(単位：台)

区 分	29年度末現在高	30年度末現在高	比較増減
車 両	136	134	△2
庁 用 車	107	104	△3
消 防 車	26	26	0
バ ス	3	4	1
原 動 機 付 自 転 車	0	0	0
消 防 ポ ン プ	19	19	0
合 計	155	153	△2

## 3 債権の状況

31年3月31日現在における債権の状況は、表8-3のとおりである。

表8-3

(単位：円)

区 分	30年3月31日現在高	31年3月31日現在高	比較増減
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,390,953	0	△1,390,953

## 4 基金の状況

31年3月31日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して38,910千円減少し、7,410,650千円となった。

増減の内訳は、表8-4のとおりである。

なお、表8-4の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

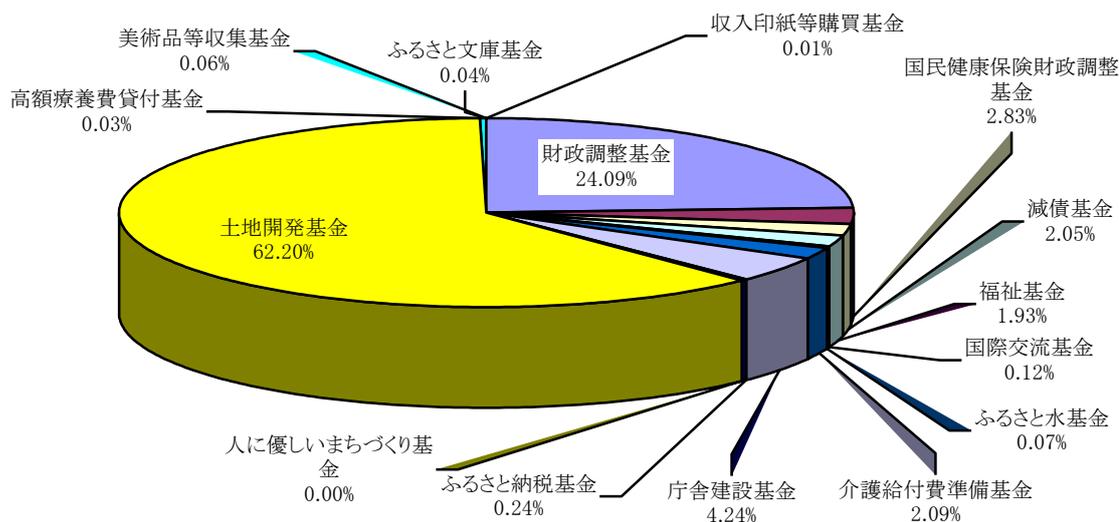
表8-4

(単位：千円)

基金名	30年3月31日現在高	31年3月31日現在高	比較増減	
積立基金	財 政 調 整 基 金	4,245,172	4,055,658	△189,514
	国民健康保険財政調整基金	472,076	475,738	3,662
	減 債 基 金	392,670	345,377	△47,293
	福 祉 基 金	321,876	324,374	2,498
	国 際 交 流 基 金	23,613	20,915	△2,698
	ふ る さ と 水 基 金	11,059	11,144	85
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	295,820	351,012	55,192
	庁 舎 建 設 基 金	609,433	714,161	104,728
	ふ る さ と 納 税 基 金	4,653	41,165	36,512
	金	人 に 優 し い ま ち づ く り 基 金	0	0

運用基金	土地開発基金	1,049,572	1,046,248	△3,324
	高額療養費貸付基金	5,570	5,570	0
	美術品等収集基金	10,045	10,045	0
	ふるさと文庫基金	6,896	6,777	△119
	収入印紙等購買基金	1,106	2,466	1,360
合計		7,449,560	7,410,650	△38,910

基金残高の割合



## V 審査の結果及び所見

### 1 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りのないことを確認し、予算の執行は概ね適正と認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その計数に誤りはなく、基金の設置目的に従って運用されているものと認められた。

### 2 所見

#### (1) 総括

30年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入額で32,240,340,367円、歳出額で30,389,752,408円であり、差引額は1,850,587,959円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で1,281,955,880円（3.8%）、歳出額で1,306,143,093円（4.1%）減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で1,360,142,414円、特別会計で345,235,539円といずれも黒字であり、総額では1,705,377,953円であった。

また、単年度収支については、一般会計が313,404,270円の黒字、特別会計194,854,976

円の赤字となっている。

## (2) 一般会計

### 1) 歳入

30年度の歳入決算額は、22,483,749,562円で、前年度より462,598,985円2.0%減少している。

主に減少した要因は、国庫支出金91,462千円、財産収入981,193千円、繰越金131,977千円、市債45,007千円等となっている。

歳入の38.7%を占める市税全体の収入済額は、8,710,441千円で、前年度より278,476千円増加している。

税目別の前年度比較では、個人市民税105,023千円、法人市民税242,100千円、軽自動車税10,254千円と大幅に増額しているのに対し、固定資産税は74,306千円、都市計画税は11,388千円の減少であった。

市税の収納率では、現年分で99.0%（前年度より0.1%増）、滞納繰越分で27.9%（前年度より0.3%増）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では96.4%となり、前年度より0.5ポイント上昇した。

一方、市税の収入未済額は292,205千円で、前年度より40,172千円減少したものの、年度末において2億9千万円を超える未済額が存在しているのも事実である。

市民に対する公平性や財源確保の観点からも、債権回収はより早めの対応が必要であり、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策（職員の増員等）を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

市税における不納欠損額は31,349千円で、前年度の31,409千円とほぼ同額であった。

### 2) 歳出

歳出決算額は20,978,397,142円で、前年度より681,641,174円3.1%減少した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、民生費442,789千円（6.5%）、農林業費88,374千円（14.6%）、商工費2,198千円（0.3%）、消防費35,626千円（4.8%）、災害復旧費67,049千円（433.2%）、公債費161,429千円（9.8%）がそれぞれ増加しているのに対して、議会費で4,610千円（2.7%）、総務費1,118,113千円（24.8%）、衛生費で43,484千円（3.3%）、土木費228,162千円（9.7%）、教育費84,738千円（3.1%）がそれぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.8%、総務費16.2%、民生費34.7%、衛生費6.1%、農林業費3.3%、商工費3.2%、土木費10.1%、消防費3.7%、教育費12.8%、災害復旧費0.4%、公債費8.7%となっている。

## (3) 特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計（保険事業勘定・

介護サービス事業勘定)、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の6会計における決算総額で、歳入は9,756,590,805円、歳出は9,411,355,266円で、差し引き345,235,539円となった。

前年度と比較すると、歳入は819,356,895円(7.7%)減少し、歳出でも624,501,919円(6.2%)減少している。

各会計の実質収支は、平成29年度に事業終了となり、その整理期間として運用された平成30年度介護保険会計介護サービス事業勘定を除いたすべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料が昨年より209,683千円(16.2ポイント)減少し1,084,007千円となった。

また、不納欠損額は前年度より3,385千円減少した25,012千円であった。

収納率においては、現年分で93.0%(前年度と同ポイント)、滞納繰越分で26.6%(前年度より2.5ポイント減)となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では81.8%となり、前年度より1.6ポイント減少している。

なお、市税と同様に収入未済額削減に向けて鋭意努力をされたことで、前年度より現年分では14,010千円減少しましたが、滞納分1,225千円増加し、収入未済額合計も216,345千円が残っており、今後もより一層の未済額削減に向けて徴収努力を続けられたい。

介護保険事業勘定会計では、保険料の収入未済額が前年度より1,625千円増額し21,550千円となった。不納欠損額は981千円(19.2%)減の4,137千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より630千円(17.8%)減の2,911千円となったが、不納欠損処理はされなかった。

#### (4) 財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

#### (5) 今後に向けて

30年度の自主財源である市税のうち個人市民税、法人市民税、軽自動車税は増加、特に法人市民税は2億4千万円を超える増加となっているが、固定資産税及び都市計画税は評価替で減少となっている。市税全体では増加となっているが、景気に左右される市税収入は非常に予測不能な不安定な要素となっている。また、地方税法の一部改正によりふるさと納税については、従来のような収入も見込めない状況となっている。

将来市民負担の軽減を図るため市債残高の削減を目指していると思われるが、平成29年度、30年度と続いて歳入予算に6%を超える割合となっている。市全体で計画的な事業実施と計画的な返済を行い、今後の市民負担の軽減に努められたい。

限られた財源を住民のため最大限に有効活用していくためには、新たな行財政改革の取り組みや業務の民営委託化など検討をされ、新たな自主財源の確保が重要であると考ええる。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、今後出てくる様々な納付形態について、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで納付率の向上に務められたい。

未済額の徴収については、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されながら迅速にかつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

特に、税外収入である保育料や市営住宅使用料などの未済額について収納体制を強化されるとともに、不納欠損処理など滞納状況等をよく調査され、法令等を遵守し適切な対応に努めていただきたい。

最後に、これまでも行財政改革を推進されてきているが、今後も継続して効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

## 平成 30 年度美濃加茂市基金運用状況の審査

### 1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る 30 年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市土地開発基金
- (2) 美濃加茂市高額療養費貸付基金
- (3) 美濃加茂市美術品等収集基金
- (4) 美濃加茂市ふるさと文庫基金
- (5) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

### 2 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 基金の運用状況に関する調書
- (2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

なお、審査は、令和元年 7 月 5 日から同年 7 月 26 日までに実施した。

### 3 基金運用の概要

#### (1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

土地開発基金の 30 年度末における土地保有面積は、2,643 m<sup>2</sup>増加し、54,677 m<sup>2</sup>となった。

(単位：m<sup>2</sup>、千円)

区 分		29年度 末 現 在 高	30 年 度 中 の 増 減				30年度 末 現 在 高
			取得・収入	売却・支出	土地貸付収入等	基金利子	
土 地	面積	52,034	2,915	272	0	0	54,677
	金額	1,064,416	11,572	4,611	0	0	1,071,377
現 金		1,049,572	4,612	11,572	3,573	63	1,046,248
合 計		2,113,989	16,184	16,184	3,573	63	2,117,625

## (2) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を貸し付けることで、市民生活の安定を図ろうとする目的で設置されたものである。

なお、30年度の貸付け利用はなかった。

(単位：千円)

区 分	29年度 末現在高	30年度中の増減				30年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
現 金	5,569	0	0	0	1	5,570
合 計	5,569	0	0	0	1	5,570

<貸付の内容>

(単位：千円)

区 分	29年度末現在	年度中貸付	年度中償還	30年度末現在
金 額	0	0	0	0

## (3) 美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

(単位：点、千円)

区 分	29年度 末現在高	30年度中の増減				30年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	-	0
現 金	10,045	0	0	0	0	10,045

## (4) ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

30年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の場合は、1,055冊で128千円、販売は493冊で106千円(販売原価)、欠損等が1冊で0千円、年度末図書在庫は6,239冊で1,342千円となっている。

また、ミュージアムグッズの場合は、2,050個で801千円、販売は1,826個で666千円(販売原価)、欠損処分として18個で4千円(販売原価)、年度末における在庫は、17,331個で2,917千円であった。

(単位：冊、個、千円)

区 分		29年度 末現在高	30年度中の増減					30年度 末現在高
			作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図 書	(冊数)	5,678	1,055	△493	△1	0	—	6,239
	(価格)	1,320	128	△106	0	0	—	1,342
グ ズ	(個数)	17,125	2,050	△1,826	△18	0	—	17,331
	(価格)	2,786	801	△666	△4	0	—	2,917
現 金		6,896	△930	811	0	0	0	6,777
合 計		11,003	0	38	△4	0	0	11,036

#### (5) 収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。

(単位：円)

	29年度末現在高	決算年度中受入高	決算年度中販売高	30年度末現在高
収 入 印 紙	2,464,600	14,220,000	15,511,600	1,173,000
岐阜県収入証紙	419,000	3,015,000	3,074,000	360,000
切 手	10,452	4,100	13,156	1,396
現 金	1,105,948	18,598,756	17,239,100	2,465,604
合 計	4,000,000	35,837,856	35,837,856	4,000,000

#### 4 審査の結果及び所見

30年度における土地開発基金、高額療養費貸付基金、美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の5基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は、設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

別表（決算審査資料）

- 別表 1 平成 30 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 平成 30 年度一般会計歳入款別予算及び決算
- 別表 3 平成 30 年度一般会計歳出款別予算及び決算
- 別表 4 平成 30 年度特別会計歳入款別予算及び決算
- 別表 5 平成 30 年度特別会計歳出款別予算及び決算
- 別表 6 平成 30 年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
- 別表 7 平成 30 年度自主財源及び依存財源別内訳
- 別表 8 平成 30 年度一般会計節別歳出決算額